

2022 年度事業報告

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

2022 年度事業報告

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は、2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）において、以下の「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

なお、2022 年度の各事業は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、適宜、Web による形式も採り入れて実施した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2022年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行った。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究
- (9) サステナビリティに関する調査研究

上記の調査研究については、必要に応じて提言等を行い、また、2022年度に完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック等により社会に等しく公表した。

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 担保法制に関する調査研究

法制審議会・担保法制部会において、担保法制の見直しに関する検討が行われ、2023年1月20日に「担保法制の見直しに関する中間試案」が公表された。同中間試案には、担保として取り扱われるべき契約内容の特徴を有するリース契約（ファイナンス・リース以外の貸借型取引も該当する可能性がある）において利用権を設定したもの（利用権設定者）が有する権利を担保権として取り扱う規定を設けることの可否等が含まれている。

当協会は、法制委員長が同部会に出席して、多くの貸借型取引に負の影響を及ぼす恐れのある中間試案の提案に対して反対する旨の提言を行ったほか、関係者の助言を得て、「担保法制の見直しに関する中間試案に対する意見」を取りまとめて、法務省に提出した（2023年3月）。

内容	公表日等
「担保法制の見直しに関する中間試案」に対する意見	ホームページ：2023年3月20日

② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

犯罪収益移転防止法について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した

ほか、会員会社に対して「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（2021年7月21日改正）の取組状況に関するフォローアップ調査を実施し、その結果を取りまとめて経済産業省消費経済企画室に報告した（2023年1月）。

内容	公表日等
犯罪収益移転防止法について	月刊リース：2022年9月号

③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

政府の「成長戦略実行計画」（2021年6月18日）を踏まえて「中小企業の事業再生等に関する研究会」において策定された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（2022年3月公表、4月15日から適用）について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。

また、会員会社に対して「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」（2019年5月28日制定）の活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめた協会ホームページにおいて公表したほか、「経営者保証に関するガイドライン研究会」（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）によって策定された「廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的考え方」を踏まえ、「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」の改正（2023年1月25日）及び「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン Q&A」の改正（2023年2月）を行い、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
中小企業の事業再生等に関するガイドラインについて	月刊リース：2022年6月号
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果（2021年度）	ホームページ：2022年9月30日
中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン及び中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン Q&A	ホームページ：2023年2月28日
中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドラインの改正について	月刊リース：2023年3月号

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会（ASBJ）は、リースの国際会計基準（IFRS 第16号）との整合性を図ることを目的として、わが国リース会計基準の改正に向けた検討を行い、2023年度に「リースに関する会計基準」及び「リースに関する会計基準の適用指針」の公開草案を公表することとしている。

当協会は、リース会計基準の改正が企業のリースによる設備投資に重大な影響を及ぼすことのないよう、ASBJ リース会計専門委員等を通じて、継続的に当協会の見解を提言した。

② リースの税制に関する調査研究

2022 年度税制改正において延長等が行われたリースの設備投資減税制度に関する調査研究を行い、その成果をリース・ハンドブック（2022 年 8 月発行）及び月刊リースにおいて公表した。また、2023 年度税制改正に向けてリースに関係する税制について調査研究を行い、「2023 年度（令和 5 年度）の税制改正提言」を取りまとめて関係方面に提出するとともに、協会ホームページにおいて公表した。

また、固定資産税特例措置の 2021 年度活用実績に関する調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表したほか、消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
2022 年度税制改正について	月刊リース：2022 年 5 月号
2023 年度（令和 5 年度）の税制改正提言	ホームページ：2022 年 5 月
2021 年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース：2022 年 8 月号
消費税のインボイス制度について①	月刊リース：2023 年 2 月号

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47 都道府県及び 82 政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制の状況、排出事業者に対する処理業者の実地確認義務を定める条例の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した。

また、リース会社が、プラスチック資源循環促進法（2022 年 4 月施行）に対応し、リース業界におけるプラスチック使用製品の資源循環を促進するために、リース会社の具体的な取組内容を示すガイダンスを策定し（2022 年 10 月）、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表するとともに、プレスリリースを行った（2022 年 11 月）。この取組みは、関係者から高く評価された。

その他、廃棄物処理法、資源有効利用促進法、フロン排出抑制法等、リースに関係する環境関連法制について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2022 年 6 月 14 日

内容	公表日等
プラスチック資源循環促進法 ーリース会社向けガイダンスー（第一版）	ホームページ：2022年11月30日
プラスチック資源循環促進法について	月刊リース：2022年11月号
最近のリースに係る環境関連法制について	月刊リース：2023年1月号

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2021年度）	ホームページ：2022年7月25日 月刊リース：2022年7月号

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要な有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

2022年度においては、引き続き「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2022年3月31日現在）	ホームページ：2022年5月2日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

2022年度においては、電気自動車のリースに関する調査研究を実施し、電気自動車のリースの現状を把握するとともに、課題及び課題解決のために必要な取組等を整理して報告書を取りまとめた。本報告書は2023年度に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表する。

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

2022年度においては、小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指して、引き続き「小口リース取引に係る自主規制規則」の四半期毎の実施状況を協会ホームページにおいて公表したほか、2021年度における「小口リース取引に係る自主規制規則」の実施状況を取りまとめて月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2022年1月~3月>	ホームページ：2022年6月15日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2022年4月~6月>	ホームページ：2022年9月14日
2021年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2022年11月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2022年7月~9月>	ホームページ：2022年12月14日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2022年10月~12月>	ホームページ：2023年3月15日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2022年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2022年度においては、(1)補助事業、(2)国・地方公共団体とのリース取引の2項目を重点項目とし、環境関連(2項目)、行政手続きの電子化・合理化(8項目)とあわせて、計12項目の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめて、政府の規制改革会議に対して提出するとともに協会ホームページにおいて公表し、また、2021年度の提言結果とあわせて月刊リースにおいて公表した。

また、医療機器のリース契約が終了した後の中古医療機器販売に係るメーカーへの事前通知及びメーカーからの指示事項に関する規制について、継続的に規制改革提言を行った結果、厚生労働省より「中古医療機器の販売等に係る通知等について」が発出され(2022年12月13日)、リース契約終了後、同一ユーザーが継続して当該医療機器を使用する場合には、リース会社からメーカーへの通知をもって販売等ができる措置が講じられたことから、その旨を周知するために、Q&Aを作成して、協会ホームページにおいて公表した。

また、中小企業等の新分野展開・事業転換等の事業再構築を支援する「事業再構築補助金」制度について、その概要を取りまとめて月刊リースにおいて公表したほか、「事業再構築補助金に関するQ&A」、「中小企業等事業再構築促進補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き」を作成し、協会ホームページにおいて公表した。その他、リースに適用される補助金制度の概要を取りまとめてリース・ハンドブック及び協会ホームページにおいて公表した。

内容	公表日等
事業再構築補助金について	月刊リース：2022年4月号

内容	公表日等
事業再構築補助金に関する Q&A	ホームページ：2022 年 5 月 12 日
「中小企業等事業再構築促進補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き」	ホームページ：2022 年 7 月 5 日 (2023 年 3 月 31 日更新)
リースに関する補助金制度 (2022 年度)	ホームページ：2022 年 6 月 6 日 (8 月 4 日改正)
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2022 年 10 月 24 日 月刊リース：2022 年 10 月号
医薬品医療機器等法 中古医療機器販売に関する Q&A	ホームページ：2023 年 1 月 18 日

(9) サステナビリティに関する調査研究

2021 年度の協会設立 50 周年記念事業の調査研究の一つである「リースと SDGs に関する調査研究」で示された課題の解決に向けて、サステナビリティに関する調査研究を継続している。

2022 年度においては、サプライチェーン排出量算定に関するガイダンスの策定に向けた検討を中心に行ったほか、リース業界における SDGs への取組みの参考とするため、他業界の取組みについてインタビューを実施し、その内容を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。また、当協会ホームページに掲載するサステナビリティに関するページを作成した。当該ページは 2023 年度に公開する。

内容	公表日等
他業界における SDGs への取組 インタビュー	ホームページ：2022 年 12 月 22 日 月刊リース：2022 年 12 月号

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2022 年度において、例年通り、「(1)リース統計調査」、「(2)連結リース統計調査(参考)」、「(3)割賦・延払等統計調査」、「(4)自動車リース統計調査」を実施し、調査結果については、毎月、プレスリリースを行ったほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにおいて公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2022 年 3 月リース統計	ホームページ：2022 年 4 月 28 日 月刊リース：2022 年 5 月号
2021 年度リース統計 2022 年 4 月リース統計	ホームページ：2022 年 5 月 30 日 月刊リース：2022 年 6 月号

内容	公表日等
2022年5月リース統計	ホームページ：2022年6月28日 月刊リース：2022年7月号
2022年6月リース統計	ホームページ：2022年7月28日 月刊リース：2022年8月号
2022年7月リース統計	ホームページ：2022年8月29日 月刊リース：2022年9月号
2022年8月リース統計	ホームページ：2022年9月29日 月刊リース：2022年10月号
2022年度上期リース統計 2022年9月リース統計	ホームページ：2022年10月28日 月刊リース：2022年11月号
2022年10月リース統計	ホームページ：2022年11月29日 月刊リース：2022年12月号
2022年11月リース統計	ホームページ：2022年12月28日 月刊リース：2023年1月号
2022年12月リース統計	ホームページ：2023年1月30日 月刊リース：2023年2月号
2023年1月リース統計	ホームページ：2023年2月28日 月刊リース：2023年3月号
2023年2月リース統計	ホームページ：2023年3月29日 月刊リース：2023年4月号

(2) 連結リース統計調査（参考）

内容	公表日等
2021年度連結リース統計	ホームページ：2022年5月30日 月刊リース：2022年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2021年度割賦・延払等統計	ホームページ：2022年6月28日 月刊リース：2022年7月号
2022年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2022年11月29日 月刊リース：2022年12月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2022年3月末・9月末)	ホームページ：2022年12月6日 月刊リース：2023年1月号

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2022年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した月刊リースを毎月発行・頒布した。

また、協会設立50周年記念関連の広報事業として2021年度に実施した調査研究成果「リースの軌跡と将来展望」を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した。

内容	公表日等
－ リース事業協会設立50周年記念関連事業－ リースの軌跡と将来展望	ホームページ：2022年7月29日 月刊リース：2022年7月号

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめた「リース産業の現況」を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2022年12月）。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果（2022年調査）	ホームページ：2022年12月

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するご案内」パンフレットを発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載した（2022年6月）。

また、リース取引における消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）についてリース利用者の理解を促進するために、リース取引に係る消費税のインボイス制度に関するパンフレットを電子媒体で発行し、協会ホームページにおいて公表したほか（2023年3月）、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放及び協会ホームページにおける調査研究成果の公表等

当協会は、資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし閲覧の用に供している。

また、協会ホームページにおいて、各種調査研究成果を社会に等しく公表したほか、各種研修の受講者（視聴者）の募集を行った。過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）は次のとおり。

【参考】

年度	アクセス数	前年度比	*2018年度及び2019年度のアクセス数の大幅減少は、アクセス数の解析ソフト変更(2018年9月)に伴い、ホームページに掲載しているファイルのアクセス数のカウントが除かれたことによる。
2018年度	1,101,292	32.2%減(*)	
2019年度	585,782	46.8%減(*)	
2020年度	538,147	8.1%減	
2021年度	549,305	2.1%増	
2022年度	553,928	0.8%増	

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「リース業における低炭素社会実行計画」(2013年制定、2018年改定)に基づき、2021年度のリース業における低炭素社会実行計画の進捗状況及び会員会社の地球温暖化対策の取り組み状況を取りまとめて月刊リース及び協会ホームページにおいて公表しリース及びリース事業の適正な理解の促進を図ったほか、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG(2023年2月開催)において報告した。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画について	ホームページ：2023年2月 月刊リース：2022年12月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

復興庁「被災者支援コーディネート事業」を通じて、東日本大震災その他自然災害の被災地で支援を行う6非営利法人に12台のリース終了パソコン(会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。)を寄贈する活動を行った。

また、自然災害における現地ニーズに応じた支援を実施していくため、「緊急災害対応アライアンスSEMA」に加盟した(2022年11月)。

② 特別支援学校に対する支援活動

特別支援学校の就労教育を支援するため、北海道に所在する特別支援学校18校に36台のリース終了パソコンを寄贈する活動を行った。また、会員会社及び協会事務局が全国の特別支援学校に作業学習用教材(封筒等)及び事務用品を提供する活動を行ったほか、協会事務局が東京都立港特別支援学校に対して作業学習に協力する等、引き続き全国の特別支援学校の就労教育を支援する活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動(児童養護施設以降の生活等の支援活動、社会的養

護が必要な児童等への支援活動、長期療養・病弱児の院内学習支援活動、子どもの貧困・教育に関する問題解決のための活動)を行う非営利法人の活動を支援するため、4 非営利法人に 8 台のリース終了パソコンを寄贈し、8 非営利法人に 28 台のリース終了パソコンを無償貸与する活動を行った。

〈リース終了パソコン寄贈等実績 (2023 年 3 月末現在)〉

(単位：台)

支援活動	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
東日本大震災復興支援活動	524	378	95	74	114	42	29
上記以外の自然災害の被災地支援活動	-	-	-	-	10	91	10
非営利法人に対する支援活動	-	-	-	-	-	-	12
特別支援学校に対する支援活動	-	-	37	44	36	20	28
合 計	524	378	132	118	160	153	79

(単位：台)

支援活動	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	累 計
東日本大震災復興支援活動	19	11	1	9	12	1,308
上記以外の自然災害の被災地支援活動	54	20	10	5	-	200
非営利法人に対する支援活動	31	13	68	28	36	188
特別支援学校に対する支援活動	28	56	20	32	36	337
合 計	132	100	99	74	84	2,033

* 2022 年度においては、13 社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

2021 年度の社会貢献活動については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し、また、2022 年度の社会貢献活動については協会ホームページにおいて中間報告を行い、詳細は 2023 年度に公表する。

内容	公表日等
2021 年度の社会貢献活動について (概要)	ホームページ：2022 年 5 月 25 日
2021 年度の社会貢献活動について	ホームページ：2022 年 5 月 25 日 月刊リース：2022 年 5 月号
2022 年度の社会貢献活動の実施状況 (中間報告)	ホームページ：2022 年 11 月 24 日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業等のリースに関する相談等については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った (専用相談ダイヤルに寄せられた相談件数 (過去 5 年間) は以下のとおり)。

年度	相談件数	前年度比
2018 年度	339 件	28.4%増
2019 年度	371 件	9.4%増
2020 年度	502 件	35.3%増
2021 年度	346 件	31.1%減
2022 年度	265 件	23.4%減

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2022年度の研修事業は、引き続き Web 方式（Web により配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者（視聴者）の募集を行った。また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する専門家及び実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

(1) 初心者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務未経験者及び業務経験 1 年未満の者）

視聴期間：2022 年 5 月 16 日から 5 月 30 日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務 I	実務家
リースの会計・税制 I	税理士
環境関連法制の基礎	弁護士

視聴者数：252 名

(2) 実務者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験 1 年以上の者）

視聴期間：2022 年 7 月 11 日から 7 月 25 日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務 II	実務家
リースの会計・税制 II	実務家
リースと環境 I	実務家
他業界における SDG への取組事例	実務家

視聴者数：220 名

(3) 実務者（官公庁担当者）向けコース

対 象：官公庁に在職し、リースの基礎知識の習得を期待する者

視聴期間：第1回 2022年11月7日から11月21日

第2回 2023年2月6日から2月20日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
官公庁リースの基礎	協会事務局
リース導入事例（小・中学校体育館等空調設備）	官公庁職員
リースの導入例（上下水道局庁舎）	官公庁職員

視聴者数：60名（第1回）、25名（第2回）

2. 専門講座

(1) 法制（法務）コース

対 象：リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2022年11月28日から12月12日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅲ	実務家
リース契約書、注文書・注文請書の修正依頼、特約対応	実務家
リースの判例研究	弁護士

視聴者数：158名

(2) 会計・税制コース

対 象：リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2022年11月28日から12月12日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの会計・税制Ⅲ	実務家
貸手におけるリースの税務	税理士
IFRS第16号「リース」の概要	実務家

視聴者数：258名

(3) 演習コース

対 象：リースに関わる高度な専門的な知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2022年11月28日から12月12日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
企業におけるBCP対策	専門家

視聴者数：48名

(4) 特別演習コース

対 象：リース会社に所属する役職員

視聴期間：2023年3月8日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースで貢献できるサステナブルな社会を考える	専門家

参加者数：32名

(5) AML/CFT コース (Anti-Money Laundering (マネー・ローンダリング対策) 及び Countering the Financing of Terrorism (テロ資金供与対策))

対 象：リース会社のAML/CFT実務担当者

視聴期間：2023年3月13日から3月27日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
AML/CFTの取組とリース会社の留意点	弁護士
AML/CFTに関するガイドライン等	実務家
AML/CFTの事例紹介	実務家

視聴者数：94名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2022 年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供等

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動状況、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行ったほか、月刊リースの電子ファイルを提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

また、会員会社を対象に、「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドラインの改正に関する説明会」、「プラスチック資源循環促進法（リース会社向けガイダンス）に関する説明会」、「代替フロン（キガリ改正）の現況と留意点に関する勉強会」等、各種の Web 説明会を開催し、必要に応じて説明会の動画を配信した。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー（環境講座）を開催しているが、2022 年度においては、引き続き、Web 方式（Web により配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

対 象：正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

視聴期間：2023 年 2 月 13 日から 2 月 27 日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
企業に求められる環境に対する取組み	弁護士
リースと環境Ⅱ	実務家

視聴者数：92 名

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

全国 8 地区を以下のとおり 2 つのグループに分けて、各地区に所在する本社及び支店等の担当者を対象に、Web による「実務者会議」を開催し、リース会計基準、消費税インボイス制度、リースの法制等リース業界の現状と課題及び協会の活動状況等について協会事務局から説明し、意見交換を行った。

開催日	地 区	参加者数
2023 年 2 月 10 日	北海道、東北、関東・甲信越	39 社 121 名
2023 年 2 月 14 日	中部、近畿、中国、四国、九州	49 社 88 名

5. 広告等

リース及びリース産業に対する理解と認識の向上を目的として 2021 年度において実施した広報活動（大学生を対象としたオンラインによるワークショップ）の内容を取りまとめ、月刊リースにおいて公表した（協会ホームページには 2021 年度中に公表）。

2022 年度においては、大学生を対象としたワークショップを対面により開催した（2023 年 2 月）。内容については、2023 年度において協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表する。

内容	公表日等
2021 年度の広報活動について	月刊リース：2022 年 4 月号

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

(2) 情報収集等

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(3) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2023 年 2 月）。

(4) リース終了物件取扱業者に関する調査

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて「リース終了物件取扱業者名簿」を JLA-Net に掲載した（2023 年 2 月）。

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、2022 年度において、会員の入会、2021 年度事業報告及び計算書類、2023 年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等の選定、各委員会の委員及び正副委員長の選出、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した（書面による決議の省略を含む）。

また、第 526 回理事会及び第 529 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

2023 年 3 月 31 日現在

役職	氏名・会社名・役職	
会 長（代表理事）	織田 寛明	芙蓉総合リース 社長
副会長	橋 正喜	三井住友ファイナンス&リース 社長
副会長	新分 敬人	JA 三井リース 社長
副会長	柳井 隆博	三菱 HC キャピタル 社長
副会長	井上 亮	オリックス 社長
副会長・専務理事（業務執行理事）	高木 誠司	常勤
常務理事（業務執行理事）	高橋 信弘	常勤

《2022 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 522 回 理事会	2022 年 4 月 20 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 2021 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 2 号議案 第 10 回定時総会の招集に関する件
第 523 回 理事会	2022 年 5 月 24 日 (火)	経団連会館 国際会議場	【決議事項】 第 1 号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事選定の件 第 2 号議案 代表理事及び業務執行理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2022 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件 第 6 号議案 2023 年度（令和 5 年度）税制改正に関する提言の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 委員改選 3. 2021 年度の社会貢献活動報告
第 524 回 理事会	2022 年 7 月 1 日 (水)	-	【決議事項】 第 1 号議案 2022 年度第 1 回臨時総会の招集に関する件
第 525 回 理事会	2022 年 7 月 20 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 各委員会の委員及び正副委員長選出の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
			2. 2023 年度以降の学生向け広報活動 3. リース事業協会設立 50 周年記念関連事業～リースの軌跡と将来展望～
第 526 回 理事会	2022 年 9 月 21 日 (水)	協会 会議室	第 1 号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提 言に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第 527 回 理事会	2022 年 11 月 24 日 (木)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会に関する件 【報告事項】 1. ファイナンス・リースの法制化への対応 2. リース会計基準への対応 3. プラスチック資源循環促進法への対応 4. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 5. 2022 年度の社会貢献活動
第 528 回 理事会	2023 年 1 月 25 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2023 年度事業計画及び収支予算の件 第 3 号議案 中小企業向けのリース契約に関する経営者保証 ガイドラインの改正に関する件 第 4 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローディング及びテ ロ資金供与対策に関するガイドライン」のフォローアップ調査の件 第 5 号議案 リース事業者における新型コロナウイルス感染 予防対策ガイドラインの改正に関する件 【報告事項】 1. ファイナンス・リースの法制化への対応 2. リース会計基準への対応 3. 2023 年度（令和 5 年度）税制改正 4. 2023 年度会議等予定表
第 529 回 理事会	2023 年 3 月 22 日 (水)	協会 会議室	第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2023 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達 及び設備投資の見込みの承認の件 第 3 号議案 担保法制の見直しに関する中間試案に対する意見の件 第 4 号議案 リース事業者における新型コロナウイルス感染 予防対策ガイドラインの改正に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

* 第 524 回理事会は書面審議（開催年月日は理事会の決議があったものとみなされる日）

2. 総会

第 10 回定時総会において、2021 年度事業報告等の報告が行われたほか、2021 年度計算書類の承認の件、理事 26 名選任の件、監事 2 名の選任の件等 4 議案が審議・可決された。また、第 10 回定時総会后に理事 4 名及び監事 1 名の辞任による退任があったため、2022

年度第1回臨時総会において、補欠理事4名及び監事1名の選任が行われた。

《総会の開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第10回 定時総会	2022年 5月24日 (火)	経団連会館 国際会議場	【報告事項】 (1) 2021年度事業報告の件 (2) 2022年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第1号議案 2021年度計算書類の承認の件 第2号議案 理事26名選任の件 第3号議案 監事2名選任の件 第4号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2022年度 第1回 臨時総会	2022年 7月20日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第1号議案 補欠理事4名選任の件 第2号議案 補欠監事1名選任の件

3. 会員の状況

2022年度において、賛助会員3社の入会及び賛助会員4社の退会があった。この結果、2023年4月1日現在の会員数は、正会員81社、賛助会員145社、計226社となった。

	2022年4月1日 現在の会員数	入 会	退 会	2023年4月1日 現在の会員数
正 会 員	81	0	0	81
賛助会員	147	3	5	145
合 計	228	3	5	226

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の変更の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。